



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 旭有機材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,316	25.2	167	—	103	176.2	△16	—
26年3月期第1四半期	7,439	△5.9	△151	—	37	△15.2	△20	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △137百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 234百万円 (320.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.17	—
26年3月期第1四半期	△0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	52,079	36,886	70.3	375.11
26年3月期	53,811	37,866	69.9	385.13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,630百万円 26年3月期 37,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	20.2	400	—	350	109.3	150	347.5	1.54
通期	41,000	7.7	1,250	6.7	1,250	△24.2	800	△20.3	8.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っておりません。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	99,002,000株	26年3月期	99,002,000株
27年3月期1Q	1,351,064株	26年3月期	1,349,119株
27年3月期1Q	97,651,904株	26年3月期1Q	97,662,584株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、消費税増税が実施されたものの、政府の金融政策等により円安・株高が維持されたことにより、国内景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外においては、東欧や東南アジアにおける政情不安を抱えているものの、経済への悪影響は今のところあまり見られておらず、引き続き新興国を中心とした経済成長が続いている状況です。

このような状況の中、当社グループでは、国内需要の取り込み強化や海外での拡販活動による売上の確保に努め、また、昨年度、ドリコ㈱とその子会社をグループ会社化した効果もあり売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,316百万円(前年同期比+25.2%)となり、営業利益は167百万円(前年同期の営業損失は151百万円)、経常利益は103百万円(前年同期比+176.2%)、四半期純損失は16百万円(前年同期の四半期純損失は20百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内設備投資の回復と公共投資の増加等が影響し、対前年で売上げが増加しました。海外は、昨年に引き続き南米鉱山向けの需要が堅調に推移したことと、北米半導体投資が継続していることからバルブをはじめとする配管材料製品の売上が、また韓国においては、半導体投資が好調に推移しダイマトリックス製品の売上が増加しました。

利益面では、売上高が伸びたことなどにより対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,932百万円(前年同期比+11.1%)、営業利益は129百万円(前年同期の営業損失は11百万円)となりました。

② 樹脂事業

素材材用途向け製品は、国内において自動車向けが消費税増税前の駆け込み需要の一服感に伴い一時的に減速したことに加え、建設機械の需要落ち込みが回復せずに売上は伸び悩みました。海外において当社子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が中国国内での販売を伸張し、全体としては売上を伸ばしました。建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、断熱材用途で順調に売上を伸ばし、またトンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」も好調に受注物件を増やし、売上を伸ばしました。電子材料用途については、液晶パネル用途が好調に推移し売上を伸ばしました。

利益面においては、全体として売上を伸ばしたことに加え、固定費の削減等を進めたことで、対前年比において収益は改善しましたが、主原料価格の高騰に伴うコスト上昇分を吸収できず、営業損失を解消するには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は3,288百万円(前年同期比+9.6%)、営業損失は32百万円(前年同期の営業損失は118百万円)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

主力の水処理設備請負工事については、公共投資の増額及び東京中心部での都市再開発計画等により、堅調に受注活動を展開しています。また、地熱等の資源井掘削は自然エネルギーによる発電事業の機運が高いことから需要増が見込まれておりますが、全般的に工事の完了が年度末に集中することから、当セグメントの売上高は1,096百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は52,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少しました。これは連結子会社であるアサヒアメリカ、INC.の本社及び工場移転に伴い建物や土地を取得したことによる有形固定資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金などの流動資産の減少が上回ったことによるものです。負債は15,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。純資産は36,886百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ980百万円減少しました。これは支払配当金による減少と、退職給付会計基準の変更に伴う減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円減少、退職給付に係る負債が158百万円増加、利益剰余金が550百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437	7,676
受取手形及び売掛金	14,606	12,689
たな卸資産	7,580	7,683
その他	652	921
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	31,254	28,953
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,838	6,194
その他(純額)	8,937	9,503
有形固定資産合計	14,775	15,696
無形固定資産	965	954
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,363
退職給付に係る資産	1,912	1,514
その他	620	623
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	6,817	6,476
固定資産合計	22,557	23,126
資産合計	53,811	52,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	7,569
短期借入金	302	386
未払法人税等	209	36
引当金	—	435
その他	3,005	2,406
流動負債合計	12,123	10,832
固定負債		
長期借入金	—	296
役員退職慰労引当金	143	150
退職給付に係る負債	1,461	1,671
その他	2,218	2,244
固定負債合計	3,822	4,362
負債合計	15,945	15,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,973	22,114
自己株式	△560	△561
株主資本合計	35,892	35,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	674
為替換算調整勘定	641	491
退職給付に係る調整累計額	470	432
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,597
少数株主持分	257	256
純資産合計	37,866	36,886
負債純資産合計	53,811	52,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,439	9,316
売上原価	5,266	6,507
売上総利益	2,173	2,809
販売費及び一般管理費	2,325	2,642
営業利益又は営業損失(△)	△151	167
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	12	1
複合金融商品評価益	44	—
為替差益	88	—
その他	15	13
営業外収益合計	195	54
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券償還損	2	9
複合金融商品評価損	—	24
為替差損	—	66
支払補償費	—	9
その他	4	9
営業外費用合計	6	117
経常利益	37	103
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	38	102
法人税等	55	115
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17	△13
少数株主利益	3	4
四半期純損失(△)	△20	△16

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△17	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	61
為替換算調整勘定	283	△155
退職給付に係る調整額	—	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	251	△124
四半期包括利益	234	△137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	△136
少数株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,438	3,001	—	7,439	—	7,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,438	3,001	—	7,439	—	7,439
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	△11	△118	—	△129	△22	△151

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,932	3,288	1,096	9,316	—	9,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,932	3,288	1,096	9,316	—	9,316
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	129	△32	66	163	4	167

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社事業部を基礎とした「管材システム事業」「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしていました。平成26年4月から、ガバナンス体制を変更し新たな事業部を設置したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「管材システム事業」「樹脂事業」「水処理・資源開発事業」の3事業セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。